Economic Indicators

発表日:2021 年 10 月 12 日(火)

企業物価指数(2021 年 9 月)

～原油価格の高騰を反映し、来月以降も上昇が続く～

第一生命経済研究所　経済調査部
副主任エコノミスト　大柴　千智(TEL:03-5221-4525)

(単位:%)

		国内企業物価			最終消費財(国内品)		国内企業物価(連鎖指数)		輸出物価(円ベース)		輸入物価(円ベース)	
		前期比	前期比※	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2020	9月	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.8	0.0	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 0.7	0.2	▲ 1.5	0.0	▲ 10.3
	10月	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 2.2	0.3	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 2.2	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 0.2	▲ 10.9
	11月	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 1.3	0.0	▲ 2.3	0.1	▲ 2.1	0.6	▲ 10.6
	12月	0.5	0.5	▲ 2.1	0.6	▲ 1.1	0.5	▲ 1.9	0.8	▲ 1.4	1.9	▲ 9.8
2021	1月	0.6	0.6	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 1.2	0.6	▲ 1.4	1.1	▲ 0.7	3.4	▲ 7.2
	2月	0.5	0.5	▲ 0.6	0.5	▲ 0.2	0.6	▲ 0.4	1.2	0.3	4.6	▲ 3.1
	3月	1.0	1.0	1.2	0.6	1.2	0.9	1.3	2.8	5.5	3.9	5.8
	4月	0.9	0.9	3.7	▲ 0.1	2.5	1.0	3.9	1.8	8.5	2.6	15.4
	5月	0.7	0.7	4.9	0.0	3.1	0.7	5.2	1.2	11.3	2.5	26.0
	6月	0.9	0.9	5.2	0.4	2.7	0.9	5.4	0.8	11.3	2.7	28.6
	7月	1.1	0.9	5.8	0.5	2.8	1.1	6.1	0.7	11.5	2.2	28.6
	8月	0.1	0.2	5.8	▲ 0.3	2.2	0.1	6.1	▲ 0.2	10.9	2.2	29.9
	9月	0.3	0.3	6.3	0.0	2.2	0.3	6.5	0.3	11.0	1.1	31.3

(出所) 日本銀行「企業物価指数」
※は夏季電力料金調整後の値。

○ 国内企業物価は商品市況の高まりを反映する動きが続く

9 月の国内企業物価は、前月比＋0.3%（コンセンサス：同＋0.2%、レンジ：同 0.0%～＋0.5%）、前年比では＋6.3%（コンセンサス：同＋5.8%、レンジ：同＋3.5%～＋6.2%）となった。世界的な経済回復による商品市況の持ち直しを反映する動きが続いていることに加え、昨年同時期に大幅に低下していた裏がでたことにより、前年比の伸びは＋6%台の極めて高いものとなっている。

前月比の内訳は以下の通り。既往の原油価格の上昇が電気料金に反映されたことで、電気・ガス・水道が前月比＋1.5%（寄与度：＋0.09%pt）と国内企業物価を押し上げた。また、世界経済の回復による商品市況の回復を反映して、鉄鋼が前月比＋1.1%（寄与度：＋0.07%pt）、石油・石炭製品が前月比＋0.9%（寄与度：＋0.06%pt）、木材・木製品が同＋3.5%（寄与度：＋0.04%pt）と上昇を続けた。その一方で、農林水産物が同▲1.9%（寄与度：▲0.07%pt）と 3 カ月連続での下落となった。

○ 輸入物価指数は前年比で 3 割近傍の伸び

輸入物価指数は、契約通貨ベースでは前月比＋0.9%（前年比＋27.9%）、円ベースでは前月比＋1.1%（前年比＋31.3%）となった。昨年同時期の落ち込みの裏が出たことも加わり、前年比では 3 割近傍での上昇が続いている。

前月比での内訳をみると、契約通貨ベースでは、国際的な住宅需要の増加から木材・木製品・林産物が＋12.4%（寄与度：＋0.28%pt）と上昇が続いた。また、金属・同製品が＋1.9%（寄与度：＋

0.27%pt）となったことや、液化天然ガス等の価格上昇により石油・石炭・天然ガスが＋0.7%（寄与度：＋0.20%pt）となったことが押し上げた。

9 月の輸入物価は上昇幅を縮小させたものの、資源価格の高騰を中心に素原材料が堅調に推移していることから高い伸びを継続している。足元での原油価格高騰や、為替の円安進行によって、10 月以降の輸入物価はふたたび上昇幅を拡大させる可能性が高い。輸出物価も前月比＋0.3%と上昇しているものの、輸入物価がこれを大きく上回る状況が続くことにより、交易条件の悪化による企業収益の圧迫が懸念される。

○ 川下への価格転嫁は進まず

需要段階別・用途別指数（国内品＋輸入品）では、素原材料が前月比＋0.1%（前年比＋52.1%）、中間財が前月比＋0.7%（前年比＋11.4%）、最終財が前月比＋0.1%（前年比＋2.9%）となった。消費者物価と関連深い消費財（国内品）については、前月比 0.0%の横ばい（前年比＋2.2%）となった。

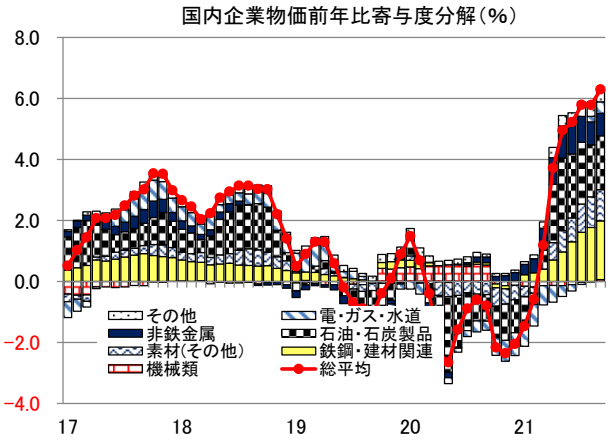
素原材料は、国際市況の回復を受けて上昇幅を拡大させながら堅調に推移しており、中間財も高い伸びを継続させている。一方で、川下である最終財の伸びは鈍いままだ。最終財については、消費財（国内品）が前月比プラスとなったが、そのほとんどが原油価格上昇を反映した石油・石炭製品によるものであり、それ以外の価格転嫁は一向に進んでいない。企業物価指数の伸びが消費者物価指数の上昇に繋がるには時間がかかりそうだ。

○ 原油価格の高騰等により、来月以降も国内企業物価の上昇が続く

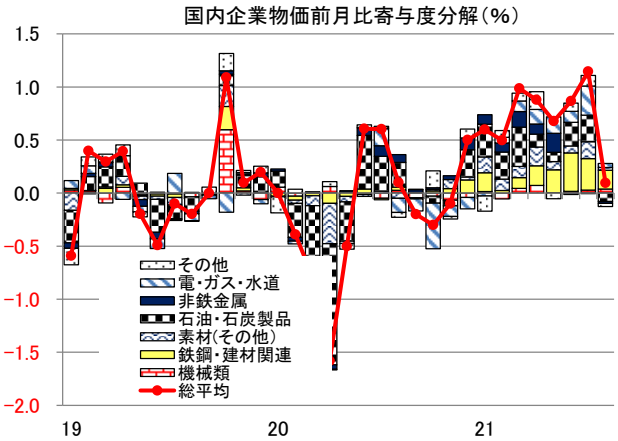
先行きについては、10 月の国内企業物価は、7 月から適用された夏季電力料金が終了することで、前月比で▲0.3%pt 程度押し下げられるとみられる。

この影響を除けば、世界的な経済回復による資源高により、国内企業物価は上昇圧力のかかりやすい状況が続くだろう。8 月は世界的な感染拡大により一旦鈍化していた原油価格の上昇だが、経済再開によるエネルギー需要の回復に加え、産油国の供給制約等による需給のひっ迫により、9 月以降は再び急加速している。足元での原油価格の高騰が、10,11 月の石油・石炭製品の上昇に波及することで、国内企業物価は前月比上昇が続くだろう。また、既往の原油価格上昇がラグを伴って電気料金に反映されることで、当面は電気・ガス・水道が伸びを高めるだろう。

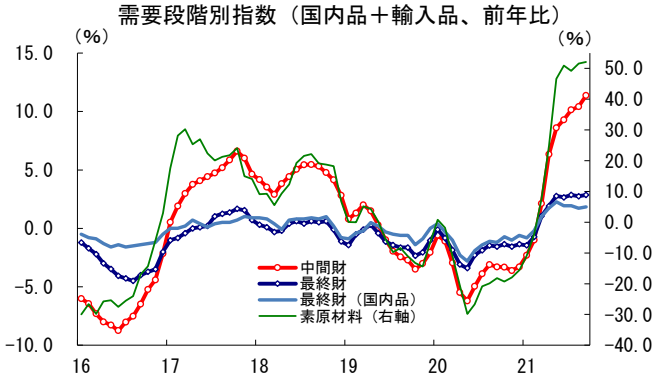
前年比では、足元の資源高に加えて、引き続き昨年の水準が低いことの裏が出ることから、年内は上昇幅をさらに拡大し、＋6%台後半の非常に高い伸びとなる見込み。



（出所）日本銀行「企業物価指数」



（出所）日本銀行「企業物価指数」



（出所）日本銀行「企業物価指数」

（出所）Bloomberg

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。